

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：12614

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531062

研究課題名(和文) タイにおける基礎教育カリキュラム改革の成果と展開に関する実証的研究

研究課題名(英文) A Study on the Result and Development of Basic Education Curriculum Reform in Thailand

研究代表者

森下 稔 (MORISHITA, Minoru)

東京海洋大学・海洋科学技術研究科・准教授

研究者番号：60300498

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：タイにおける2008年基礎教育コアカリキュラムによる改革では、学校が主体的に編成するカリキュラム内容としてWorld-Class Standard School事業やASEAN学習にみられるように、グローバル社会やASEAN共同体に対応できるコンピテンシーの育成に向けた試みが見られる。しかし、各学校の取り組みにおいては依然としてカリキュラムに含まれる学習内容が過多であるなどの問題が解消されておらず、それらを踏まえた次期の改革が活発に議論されている。

研究成果の概要(英文)：In Thailand, the Basic Education Core Curriculum in 2008 was introduced focused on school based curriculum development. Schools at the level of basic education in Thailand try to foster competency for global society and upcoming ASEAN community through the World-Class Standard School project and learning activities on ASEAN as the part of curriculum contents which are developed subjectively by schools. However, there are many challenges on the implementation of the curriculum, for example it contains too much learning contents. It could be said that the argument of next stage of curriculum reform should be based on the analyses.

研究分野：比較教育学

キーワード：タイ 国際研究者交流(タイ) 教育学 比較教育 カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

タイでは、「1999年国家教育法」以後、幅広く抜本的な教育改革が進められてきた。基礎教育段階では、12年間の無償制、9年間の義務教育が定められ、(1)グローバル化への対応、(2)市民社会の形成、(3)グローバル化の弊害からの脱却、(4)学習者中心主義に立つ教育観を改革の理念としており、グローバル時代の教育改革として比較教育学において注目されている。その理念は「2001年基礎教育カリキュラム」に具体化された。同カリキュラムの特色は、12年間の基礎教育を一貫したものとし、到達目標が大綱化・弾力化されたことにある。したがって、基礎教育段階の各学校は、その地域や児童生徒の状況・ニーズを把握した上で、「学校を基盤としたカリキュラム開発」(School Based Curriculum Development: 以下 SBCD)により「教育機関カリキュラム」を編成することとなった。各学校における SBCD には、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルの実践により、カリキュラム実施の成果の評価とカリキュラム改善が求められている。学習成果の評価に関しては、3学年ごとの4ステージでナショナルテスト(National Test: 以下 NT)が実施され全国的に学力到達度が評価されることになった。

その後、SBCDの実施状況やNTの結果から見直しが行われ、2001年版が一部改訂されて「2008年基礎教育カリキュラム」へと展開している。2008年版は、2001年版の基本的枠組みを維持しながらも、コンピテンシーを強調する学力観に立ち、各学年の学習水準を国レベルで統一的に設定するとともに、学習者発達活動にサービス・ラーニングを導入した点が特徴である。ここでの教育的課題は、学校による自主的・自律的なカリキュラム開発の政策理念および学習者中心主義教育観と、全国統一のNTによる学習成果の評価および2008年版における全国統一学習水準との間の緊張関係であった。

2. 研究の目的

(1)1999年国家教育法による基礎教育カリキュラム改革の成果の検証

「2001年基礎教育カリキュラム」の施行から、約10年が経過した。その目的は現代タイ社会の課題への対応と21世紀を生き抜くタイ人の育成であった。基礎教育カリキュラム改革がこの目的に照らしていかなる成果を上げたのか、1999年国家教育法による基礎教育改革の成否を問う上でも検証が必要とされる。2001年版の問題点や課題が何か、2008年版でどのように改善されたのかを明らかにする必要がある。

(2)2008年基礎教育カリキュラムの実施状況の解明

「2008年基礎教育カリキュラム」は、2009年度から施行されたが、初等教育では2009年度から全6学年で適用され、中等教育では

2009年度に中1・中4から学年進行で適用となり、2011年度に完成年度を迎えた。都市・農村、規模や設置者の違い、開設学年のタイプなどさまざまな基礎教育機関において、2008年版がどのように実施されているのか、その状況を明らかにする必要がある。特に、サービス・ラーニングは新たに追加された内容であり、その展開が注目される。

(3)学校を基盤としたカリキュラム開発(SBCD)の改善状況の解明

SBCDでは、NTなどの学力調査の結果や、内部評価や外部評価を基礎資料として「教育機関カリキュラム」が改善されなければならない。2001年以降、これまで各基礎教育機関においてどのように、SBCDの改善が実施されているのか、その状況を明らかにする必要がある

3. 研究の方法

本研究では、研究代表者の他に研究分担者2名、連携研究者1名、海外共同研究者1名の参画を得て実施した。研究目的を達成するため、2008年版カリキュラムに関する文献・資料の収集・整理・分析を行い、研究打合せ会議において、個別情報の集約・統合を図り、タイにおける現地調査で、資料収集、インタビュー調査、アンケート調査、観察調査を行った。訪問先は、教育省などカリキュラム行政に関わる政府機関、大学等研究機関、および基礎教育機関とした。アンケート調査を実施する予定であったが、研究費の制約および2014年5月に発生した軍部によるクーデター並びにその後の戒厳令下の状況を鑑み、海外共同研究者の助言を参考にして中止した。

4. 研究成果

本研究の主な成果は次に示す通りである。
(1)1999年国家教育法による基礎教育カリキュラム改革の成果

「2008年基礎教育コアカリキュラム」の構成・内容・特色

2001年版カリキュラム改革の特色は、12年間の基礎教育を一貫したものとし、到達目標が大綱化・弾力化されたことにある。したがって、各学校は、地域や児童生徒の状況・ニーズを把握した上で、「学校を基盤としたカリキュラム開発」により「教育機関カリキュラム」を編成することとなった。2008年版では、この基本的枠組みが維持されながらも、コンピテンシーを強調する学力観に立ち、各学年の学習水準が国レベルで統一的に示された点に特徴がある。言い換えると、コンテンツベースからスタンダードベースへの転換が目指されている。

2008年カリキュラム改革の背景

上述のように、2008年版は旧カリキュラムの学習成果について十分な検証・評価のプロセスを経ていたとは言い難く、旧カリキュラム実施上の問題点解消に主眼を置いてい

る。これには、学校を基盤としたカリキュラム開発を行う上での教師の理解不足や力量不足、小規模校の負担等が挙げられる。たとえば、学年ステージ別に示されていた学習水準が、各学年で示された。バンコク市内のモデル校におけるインタビューでも、旧カリキュラムに対し、曖昧な記述の多くが見直され、より明確になったと評価されていた。なお、タイは2000年からPISAに参加しているが、教育省によるとそこでの低得点の結果は影響を与えなかったとのことであった。

2008年版改革に見る成果

以上のことから、2008年版は旧カリキュラム実施上の問題点解消が背景にあり、スタンダードベースへの転換がその特色である。しかし、NTの結果は全体に低調であり、学習成果の検証・評価を通じたカリキュラム改善という当初のデザイン通りにはPDCAサイクルが機能しているとはいいがたい。さらに、NTの内容傾向がカリキュラムと一致しておらず、進学にあたって選抜に用いられるようになったことなどの問題も指摘されている。

(2)2008年基礎教育カリキュラムの実施状況の解明

2001年版および2008年版カリキュラムの実施状況

2013年3月にバンコクのモデル校の事例を調査した結果では、以下のことが明らかとなった。2001年版では、教育機関カリキュラム編成の基準が明確に示されておらず、地方カリキュラムの導入が図られたが、実際には市販のガイドブックのサンプルや他校のカリキュラムを流用する学校も多かった。また、カリキュラム自体は大綱的なものであったが、ガイドラインに非常に多くの学習内容（ベンチマーク）が提示されたことにより、実際には生徒の自発的な学習を促すことは困難であった。さらに、教員が指導能力面で問題を抱えていて、特に児童中心主義の理念を教員が十分に理解できず、ともすれば自学自習をさせることを児童中心主義と曲解する傾向があった。2008年版については、学校現場では、旧カリキュラムを継承しつつも、多くの問題点が改善されたと評価されている。例えば、身につけるべき学力（キーコンピテンシー等）が明確化されたことにより、学習活動の見通しが立てやすくなり、学習内容（ベンチマーク）が整理統合されたことにより、ゆとりが生まれた。また、学校独自の学習内容を盛り込むことが容易になった。さらに、教育面での基準の明確化に重点が置かれた（スタンダードベース）ことにより、学校独自の自律的なカリキュラム編成方針がとられ、プロジェクトワークによる統合カリキュラムが開発される例や自発的探求活動を重点とするカリキュラム開発の例が見られた。

アセアン学習の実施状況

上述の通り、タイにおいては2008年版に

よって各学校が自律的にカリキュラム内容を編成できる余地が生まれ、2015年に予定されるASEAN統合に向けて、アセアン学習を学校独自の学習内容とする事例が2012年前後から多数見られるようになった。ASEANでは、2007年のASEAN憲章において、教育を通して域内の人びとのつながりや共通アイデンティティの構築をめざすと宣言し、Education for ASEANness（アセアンネスのための教育）が議論された。

タイでは、2008年版カリキュラムの「社会科・宗教・文化」学習グループの追加学習内容として、アセアン学習が各学校の学習内容に取り入れられるようになり、教科書出版社から教材が市販されている。大手ワタナビニット社からは、3学年ごとに4分冊で発行されている。ただし、内容はかなり詳細かつ高度であり、他社からも幼児・低学年向けに簡易な国別の10冊組教材が多数発行され、学校現場でよく用いられている。書店の店頭のアセアンコーナーが設けられるなど活況であり、他のアセアン諸国では見られない現象が起きている。

アヌバーン・パヤオ学校（初等学校）では、始業前に「パヤオチャンネル」と称する校内テレビ放送番組を児童が自主制作しており、その番組の一つとしてアセアンが週1日放送されている。

サムガーム・チャヌーパタム学校（中等学校）では、校内の一棟にアセアンセンターを設置し、各国の基本情報などを展示するスペースを展開している。

バーンブラックレート学校（機会拡充学校）では、ASEAN創設記念日である8月8日に「ASEANコミュニティへの扉を開く」と題する全校集会を催し、児童・生徒に対してASEAN統合の啓蒙的活動を行った。

グローバル対応の人材育成

2008年版の特色の一つに、キーコンピテンシーの強調がある。これは、新カリキュラムで規定された学習水準を達成した学習者が、身につけることを期待される能力であり、コミュニケーション能力、思考能力、問題解決能力、生活技能の能力、テクノロジー活用能力が具体的に示された。

教育省基礎教育委員会事務局は、2008年版カリキュラムの理念を実現する教授学習過程の構築をめざすとともに、グローバル社会に必要な資質を備えた人材を養成するためのモデル事業として、2010年に全国500校を指定してWCS事業に着手した。ユネスコによって開発された4領域に合わせた学校カリキュラム開発のモデルをベースとし、

Learning to know Learning to do Learning to live together Learning to be を実現するSBCDが進められた。このことは、学校評価（Thailand Quality Award: TQA）の審査を通して、学校の管理運営面での改善にもつなげる意図も含まれていた。同時に、PISAやTIMSSにおいて成績が不調である

課題の改善も事業の目的として明言された。しかし、国際バカロレア機構から類似性を指摘され、再構築が余儀なくされた。2012年からは、WCS 指定校のカリキュラムに Independent Study (IS) と称する活動時間を設定させ、そのカリキュラム上の位置づけは、ナショナルカリキュラムにおける 8 学習内容グループ(いわゆる 8 教科)の統合教科、学習者発達活動とされた。

本研究では、北部タイの WCS 指定校 5 校において実施状況を調査した。その結果、各学校とも IS を 3 科目設定し、IS1: Research and Knowledge Formation, IS2: Communication and Presentation, IS 3: Social Service Activity として実践していた。IS1 および IS2 は教科統合科目、IS3 は学習者発達活動の一部で、2008 年版から導入されたサービス・ラーニングにあたる。ある中等学校では、担当教師は多くの教科担当から 20 人以上が参加し、会議やワークショップを盛んに行うことにより、教師同士の交流が深まったとのことであった。他方、初等学校との連携は考えられておらず、また子どもは楽しいので積極的に取り組む傾向があるものの、IS は入試に関係がないため保護者には評判が悪いという課題が指摘された。また、児童生徒主体で調べ学習を推進しようとしても、学校図書室が不十分なために情報源をインターネットに頼らざるを得ず、情報の信憑性や活用方法など、ネット依存が不安視されていた。実施状況を見ると、課題が多いと言わざるを得ない。

(3) 学校を基盤としたカリキュラム開発 (SBCD) の改善状況の解明

本研究では、当初アンケート調査によって SBCD の改善状況を解明する計画であった。しかし、上述のように 2014 年クーデターおよび戒厳令が布かれていたことからこれをとりやめ、タイ教育省による報告書(教育省基礎教育委員会事務局学術・教育基準課『2008 年基礎教育コアカリキュラムの実践への導入結果に関する報告書』2014 年)および次期カリキュラムのためのパブリックヒアリングの内容(教育省基礎教育委員会事務局学術・教育基準課『2008 年基礎教育コアカリキュラムの現状と問題点に関するパブリックヒアリングの報告書』2015 年)を分析することによって代えた。

教育省は、カリキュラム実施上の問題点を探るにあたり、教育省はこれまでに公表された公的機関によるカリキュラム点検評価報告書を整理した。最も課題とされたのは、カリキュラム実施に係る教員の問題であった。特に、教員研修の問題として、資料の変更が頻繁に行われ、講師が正確に情報を伝達していない例もある点、研修が講演形式で行われて実践的な演習が実施されない点、研修実施主体によって内容にずれがある点が指摘された。また、教員はカリキュラム内容と導入方法に対して理解不足である点、教育機関カ

リキュラム作成の知識やスキルの不足が顕著である点が指摘された。そのため、従来型の教師中心的な教授法が改められておらず、民間会社が販売している指導案を流用する例も目立つ。その要因として、授業以外の事務作業が負担になっているということが挙げられた。

教育省は 2008 年版カリキュラムの改正に着手するにあたり、2008 年版カリキュラムの実施成果に関し、2015 年 2 月～3 月に大規模なパブリックヒアリング実施した。全国 12 箇所(ランパーン、ピサヌローク、スリン、ウドンターニー、チャブーン、スラタニー、ペチャブリー、パンガー、チャンタブリー、チョンブリー、アユタヤー、バンコク)で、のべ参加者は 1,212 名に上った。参加者の属性は、教育地区の行政官、視学官、教育機関委員、学校の管理運営者、教員、保護者、児童生徒、有識者、地域の教員養成機関教員、地方行政組織代表者、地域の企業従事者、地域のメディア代表者、および生徒会長であった。表明された意見は次の通りである。

タイ児童生徒の知識・技能・資質について身につけるべき知識は、政治行政・市民の義務、技術・通信、健康・スポーツ、環境、科学、多文化社会に関する知識であるとされた。身につけるべき技能は、分析思考、計算、生活、言語・コミュニケーションとされた。身につけるべき資質は、規律正しさ、社会のルール遵守、勤勉・忍耐・犠牲、民主主義に基づくよき市民としての資質とされた。

カリキュラム開発への参加について

すべてのセクター(コミュニティ、社会、地域、保護者)がカリキュラム開発に参加するべきであり、国家レベルの政策に加え、地域の状況に応じたカリキュラム内容の開発が重要と指摘された。

これからのカリキュラムおよび学習のあり方について

タイ人としての道徳倫理および生活を重視するものであるべきで、学術的な内容、職業的な内容、および生活スキルの統合を図り、初等教育では基礎教科数を削減すべきであると指摘された。また、学習形態は実践重視とし、知識探求を促し、チームでの協同学習に重点化すべきであるとされた。従来の座学、一斉教授による教授方法は削減し、学習者が意見を言える環境づくりが主張された。

2008 年版カリキュラムは現代タイ社会の文脈に適合しているか?

カリキュラムの基本構造(明確に示されたビジョン・実施ガイドライン、望ましいコンピテンシー、各学習内容グループの内容)はタイ社会の文脈に適合していると評価された。他方、問題点として、ビジョンや実施ガイドラインの数の多さ、規定の学習時間が少なく、学習時間の構成が学習内容と合っておらず、柔軟性に欠け、O-NET の結果を参考にしたカリキュラム評価の弊害、カリキュラム運用に対する教員の認識不足が指摘され

た。

各ステージにおける学習内容グループ設定の適切性について

初等教育段階の学習内容グループが多すぎる一方で学習時間が少なく、また、児童生徒の発達段階に即していないと評価された。

評価・測定と修了条件の適切性について

「知識」を測定することを重視し、「コンピテンシー」や「望ましい資質」の評価・測定方法が十分に開発されていない。O-NETの結果が本来とは異なる目的に使用されており、学習者の学力向上に役立っていない。

カリキュラムの実施結果を反映したO-NETの内容について

「芸術」、「仕事・職業・テクノロジー」、「保健・体育」の得点率は平均5割を超え満足である。他方、「タイ語」、「数学」、「理科」、「社会科・宗教・文化」および「外国語」の得点率は平均5割未満で問題がある。テクノロジー利用に関するコンピテンシーには成果がみられるが、分析的思考、批判的思考、計算、タイ語および外国語コミュニケーション能力、読み書き能力、生活スキル能力は不十分である。

以上のことから、2008年版カリキュラムについては、スタンダードベースであることは着実に浸透していると言える。スタンダードの水準・指標が多すぎる一方で、時間配分が十分でない問題がある。また、学力向上に繋がっているかという観点で見ると、コンピテンシーを目標に掲げてはいるが、評価さえ上手くいっていない。したがって成果が上がっているとは言えない。さらに、パブリックヒアリングで明らかのように、タイ社会において妥当な教育論議ができるまでに教師力の向上を促したことは注目できる。

今後の展望として、2015年12月に予定されるASEAN統合のインパクトが、タイのみならずASEAN加盟諸国の基礎教育にいかなる形で現れるのか、ならびにASEAN諸国間の教育協力がどのように展開されるのか、カリキュラム改革の面から注目される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

森下稔、ASEAN諸国における市民性に関する児童生徒へのアンケート調査、比較教育学研究、第46号、査読有、2013、118-133

〔学会発表〕(計16件)

森下稔、カンピラパーブ スネート、鈴木康郎、平田利文、タイにおける基礎教育カリキュラム改革の成果と展開に関する実証的研究、日本比較教育学会第51回大会、2015年6月12~14日、宇都宮大学(栃木県・宇都宮市)

森下稔、タイにおけるグローバル人材養成教育政策 - World-Class Standard School 事

業の展開と実施状況 -、九州教育学会第66回大会、2014年12月6日~7日、長崎大学(長崎県・長崎市)

森下稔、平田利文、タイの基礎教育カリキュラム改革におけるアセアン学習の現状と課題、九州教育学会第65回大会、2013年11月23日~24日、佐賀大学(佐賀県・佐賀市)

森下稔、鈴木康郎、タイの基礎教育における新カリキュラムの導入 - 改革の特色と背景の探求 -、日本比較教育学会第49回大会、2013年7月5日~7日、上智大学(東京都・千代田区)

森下稔、チャンタナー・チャンバンチョング、スネート・カンピラパーブ、鈴木康郎、平田利文、The Results of Introduction of National Test in Basic Education in Thailand, 第15回世界比較教育学会、2013年6月24日~28日、ブエノスアイレス(アルゼンチン)

〔図書〕(計6件)

山田肖子・森下稔編著、比較教育学の地平を拓く - 多様な学問観と知の共働 -、東信堂、2013年、456ページ。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森下 稔 (MORISHITA, Minoru)

東京海洋大学・大学院海洋科学技術研究科・准教授

研究者番号： 60300498

(2) 研究分担者

平田 利文 (HIRATA, Toshifumi)

大分大学・教育福祉科学部・教授

研究者番号： 20173239

カンピラパーブ スネート (KAMPEERAPARB, Sunate) 名古屋大学・大学院交際開発研究科・講師

研究者番号： 90362219

(3) 連携研究者

鈴木 康郎 (SUZUKI, Koro)

高知県立大学・人文学部・准教授

研究者番号： 10344847